

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部経理センター課長 白井 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部経理センター課長 白井 潔

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店
(大阪市北区天満3丁目2番15号)
昭和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	209,381	213,709	225,976	228,150	246,418
経常利益 (百万円)	8,305	5,755	7,843	8,707	9,638
当期純利益 (百万円)	3,553	415	4,067	4,680	6,458
包括利益 (百万円)		212	4,734	6,431	7,030
純資産額 (百万円)	53,190	50,277	53,832	58,620	61,716
総資産額 (百万円)	142,331	140,645	146,697	152,926	154,544
1株当り純資産額 (円)	297.94	289.73	310.06	341.78	369.75
1株当り当期純利益 (円)	20.41	2.47	24.69	28.45	39.80
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	33.9	34.8	36.5	38.2
自己資本利益率 (%)	7.1	0.8	8.2	8.8	11.2
株価収益率 (倍)	14.1	98.0	10.5	10.9	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,667	8,509	11,319	9,877	10,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,364	5,291	7,491	6,546	9,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,176	4,572	4,175	3,380	2,309
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,224	2,870	2,523	2,473	1,658
従業員数 (名)	1,993 (753)	1,997 (816)	1,993 (793)	2,004 (778)	2,037 (768)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	133,188	127,962	138,674	145,785	160,220
経常利益 (百万円)	6,890	4,616	5,739	6,571	7,129
当期純利益 (百万円)	2,764	356	3,228	3,435	4,941
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	164,849,898	164,849,898	164,849,898	164,849,898
純資産額 (百万円)	45,527	42,473	44,956	48,256	51,132
総資産額 (百万円)	105,687	107,895	113,280	120,741	123,644
1株当たり純資産額 (円)	267.18	257.78	272.87	295.71	319.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.88	2.12	19.60	20.88	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	39.4	39.7	40.0	41.4
自己資本利益率 (%)	6.1	0.8	7.4	7.4	9.9
株価収益率 (倍)	18.1	114.2	13.3	14.9	11.1
配当性向 (%)	44.1	330.2	35.7	38.3	29.6
従業員数 (名)	1,063 (133)	1,083 (137)	1,085 (145)	1,099 (135)	1,111 (136)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。
 4 第109期の1株当たり配当額7円及び第112期の1株当たり配当額8円には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和11年2月18日肥料、小麦粉、植物油等の製造販売を目的として創立いたしました。引き続き飼料、水飴、精麦、大豆蛋白繊維等の製造販売を目的に加え、事業を開始いたしました。

創立後今日までの経過の概要は、下記のとおりであります。

昭和11年2月	昭和産業株式会社創立(資本金250万円) 本店を登記上宮城県宮城郡に設置、実際の業務は東京営業所(京橋区)にて開始
昭和11年5月	鶴見工場建設
昭和11年8月	赤塚(後に水戸と改称)工場建設
昭和12年10月	関西工場建設
昭和12年12月	上尾工場建設
昭和13年3月	日本加里工業(株)、日本肥料(株)、昭和製粉(株)を吸収合併し、藤沢、横浜、船橋、太田、大島の5工場が加わる
昭和13年7月	一の宮工場建設
昭和17年～ 昭和20年	戦時統制の強化、企業整備令、戦災などにより、一の宮、関西、横浜、藤沢、大島の5工場を失い、肥料、大豆蛋白繊維の各事業を廃止
昭和23年8月	ぶどう糖の製造販売を目的に追加 本格的発売
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年5月	鶴見工場復興
昭和26年1月	本店を東京都千代田区に移転
昭和28年11月	当社グループの販売網形成を目的に昭産商事(株)を設立
昭和30年5月	精麦事業廃止
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和39年4月	船橋新工場建設 旧工場は閉場、売却
昭和42年4月	神戸工場建設
昭和48年5月	本社現社屋完成 一部を賃貸し不動産の賃貸事業本格化
昭和48年11月	太田工場閉場
昭和48年12月	鹿島工場建設
昭和51年11月	中京地区における澱粉、ぶどう糖の製造販売を目的に敷島スターチ(株)へ資本参加
昭和55年5月	不動産の賃貸を目的に昭産開発(株)を設立
昭和56年4月	上尾工場閉場
昭和60年12月	九州産業(株)と九州昭産飼料(株)を合併し、九州地区における配合飼料製造販売を目的に九州昭和産業(株)を設立
昭和63年3月	水戸工場閉場
昭和63年6月	(株)コビトを吸収合併
平成元年11月	冷凍・冷蔵倉庫を擁する(株)ショウレイを設立
平成3年4月	神港製粉(株)を吸収合併
平成3年12月	鶏卵の購入販売を目的に昭和鶏卵(株)を設立
平成4年10月	北海道の小麦粉製造販売会社である木田製粉(株)へ資本参加
平成5年1月	当社関係会社への経営コンサルティングを目的に(株)昭産ビジネスサービスを設立
平成5年2月	冷凍食品の製造販売を目的に新潟エリート食品(株)を設立
平成5年12月	中京地区の小麦粉製造販売会社である(株)内外製粉へ資本参加
平成14年8月	当社の冷凍食品販売業務を新潟エリート食品(株)へ移管 新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に名称変更
平成15年5月	鶴見工場閉場
平成17年3月	パンの製造販売を目的に(株)スウィングベーカリーを設立
平成21年11月	関西地区の小麦粉製造販売会社である奥本製粉(株)へ資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社14社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

（製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社4社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

（油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンおよび非連結子会社1社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、FC店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

（ぶどう糖事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

（家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

（飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

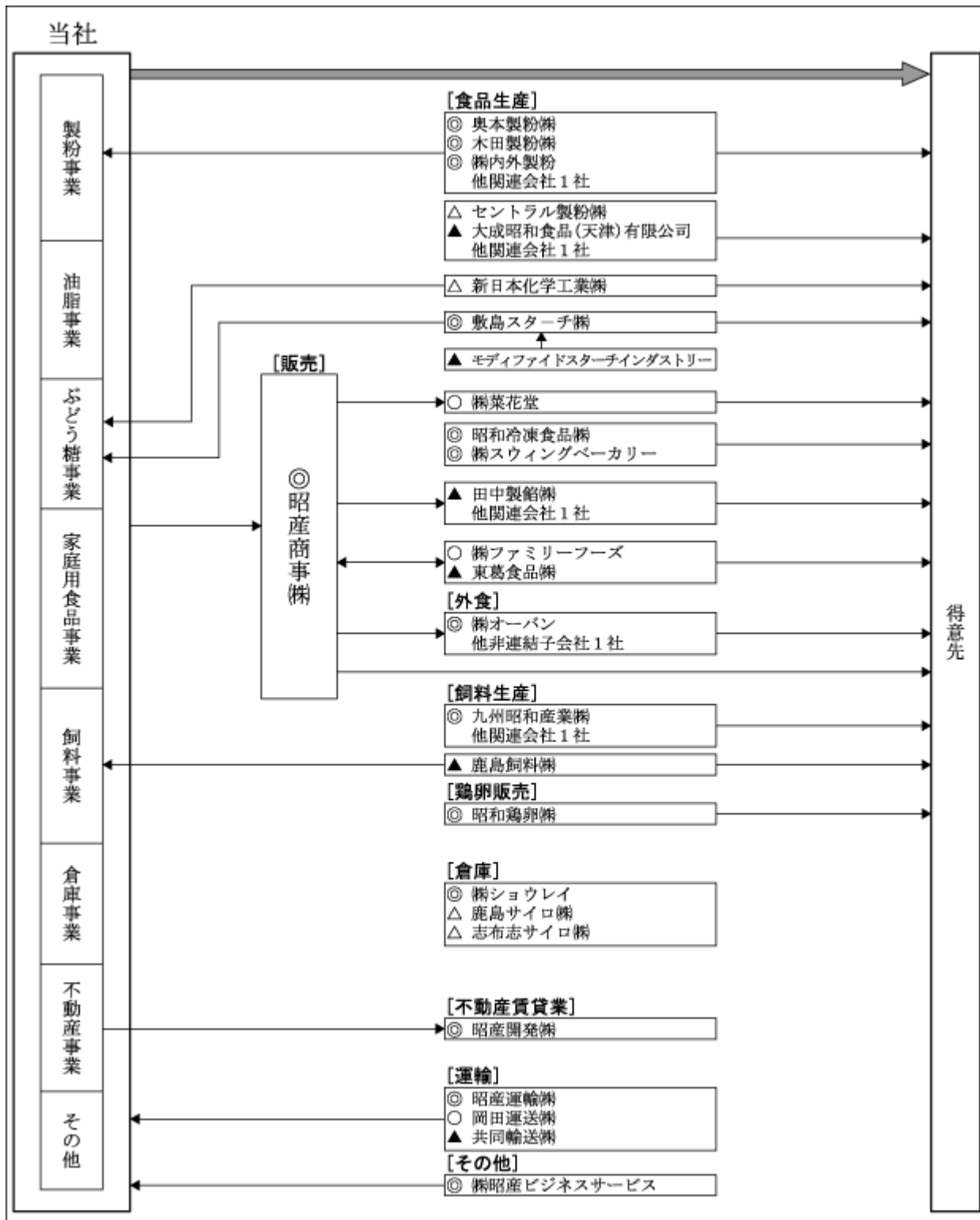
（不動産事業）

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示しております

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭産商事(株)	東京都板橋区	391	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業	93.3	(1) 当社の役員2名、執行役員1名と従業員4名(内出向4名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社製品の販売を行っています。
奥本製粉(株)	大阪府貝塚市	88	製粉事業	69.2	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入し販売しています。
木田製粉(株)	北海道札幌市 北区	222	製粉事業	99.8	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
敷島スターチ(株)	三重県鈴鹿市	300	ぶどう糖事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入し販売しています。
昭和冷凍食品(株)	新潟県新潟市 南区	110	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員5名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)スウィングベーカリー	千葉県印西市	100	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員5名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び昭産商事(株)は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)内外製粉	三重県三重郡 川越町	259	製粉事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
(株)オーバン	東京都板橋区	36	油脂事業	93.3 (93.3)	(1) 当社の執行役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社製品の販売を行っています。
九州昭和産業(株)	鹿児島県志布志市	300	飼料事業	78.7	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員3名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和鶏卵㈱	埼玉県入間郡 三芳町	163	飼料事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員4名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
昭産運輸㈱	千葉県船橋市	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社製品等の輸送を行っています。
昭産開発㈱	埼玉県上尾市	38	不動産事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
㈱昭産ビジネスサービス	東京都千代田区	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員3名が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社に対し、金銭による貸付を行っています。
㈱ショウレイ	千葉県船橋市	400	倉庫事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び関係会社の製品等の一部を保管しています。 (4) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(持分法適用関連会社) 新日本化学工業㈱	愛知県安城市	96	ぶどう糖事業	24.9	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入しています。
鹿島サイロ㈱	茨城県神栖市	450	倉庫事業	33.3	(1) 当社の役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社及び関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。
志布志サイロ㈱	鹿児島県志布志市	1,200	倉庫事業	25.0	(1) 当社の従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。
セントラル製粉㈱	愛知県知多市	100	製粉事業	40.0	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 「当社の議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 上記の子会社のうち、昭産商事㈱は特定子会社であります。
 4 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 5 昭産商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	56,195	百万円
	経常利益	266	〃
	当期純利益	66	〃
	純資産額	1,562	〃
	総資産額	16,136	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	702 (423)
油脂事業	332 (120)
ぶどう糖事業	222 (22)
家庭用食品事業	168 (46)
飼料事業	194 (120)
倉庫事業	45 (16)
不動産事業	11 (13)
その他	78 (8)
全社	285
合計	2,037 (768)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,111 (136)	38.5	15.8	6,865,060

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	331 (37)
油脂事業	239 (37)
ぶどう糖事業	109 (20)
家庭用食品事業	69 (13)
飼料事業	39 (12)
倉庫事業	35 (13)
不動産事業	4 (4)
全社	285
合計	1,111 (136)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府のデフレ脱却に向けた財政・金融政策への期待感から景況感に改善の兆しは見られたものの、消費税増税に伴う消費低迷への懸念や海外景気の下振れリスクなど、景気は先行き不透明な厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、原料穀物相場はやや落ち着きを見せましたが、円安の影響もあり製造コストは高止まりし、さらに消費者の節約志向や低価格志向が継続するという厳しい環境にありました。また、食の安心・安全に対する消費者の関心はさらに高まり、取り組みの強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12 - 16」の6つの基本戦略「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は246,418百万円と前連結会計年度に比べ18,268百万円（8.0%）の増収となりました。営業利益は8,550百万円と前連結会計年度に比べ534百万円（6.7%）の増益、経常利益は9,638百万円と前連結会計年度に比べ930百万円（10.7%）の増益、当期純利益は6,458百万円と前連結会計年度に比べ1,778百万円（38.0%）の増益となりました。

セグメントの状況

<製粉事業>

業務用小麦粉の販売数量につきましては、新製品の投入や提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成25年4月に平均9.7%、同年10月に平均4.1%引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は60,276百万円と前年同期に比べ2,663百万円（4.6%）の増収、営業利益は2,740百万円と前年同期に比べ388百万円（16.5%）の増益となりました。

<油脂事業>

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場や外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は60,663百万円と前年同期に比べ6,243百万円（11.5%）の増収、営業利益は2,814百万円と前年同期に比べ80百万円（2.9%）の増益となりました。

<ぶどう糖事業>

糖化製品の販売数量につきましては、加工食品メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は36,682百万円と前年同期に比べ2,678百万円（7.9%）の増収、営業利益は2,362百万円と前年同期に比べ181百万円（8.3%）の増益となりました。

<家庭用食品事業>

家庭用食用油の販売数量につきましては、消費低迷の影響などにより、前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、新製品の投入や消費者キャンペーンなど、積極的な販促活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、消費者の低価格志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は22,516百万円と前年同期に比べ884百万円(3.8%)の減収、営業利益は9百万円と前年同期に比べ251百万円(96.4%)の減益となりました。

<飼料事業>

配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料の販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は61,231百万円と前年同期に比べ7,376百万円(13.7%)の増収、営業利益は119百万円と前年同期に比べ16百万円(15.4%)の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、積地における物流混乱の影響を受け、食糧小麦の荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,780百万円と前年同期に比べ151百万円(5.2%)の減収、営業利益は648百万円と前年同期に比べ27百万円(4.5%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入は一部テナントが退去したことにより、前年同期をやや下回りました。商業施設用ビルの賃料収入は平成25年4月からショーサン上尾ビル(埼玉県上尾市)の賃貸を開始したことにより、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は2,008百万円と前年同期に比べ391百万円(24.2%)の増収、営業利益は1,095百万円と前年同期に比べ124百万円(12.9%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は258百万円と前年同期に比べ48百万円(15.7%)の減収、営業利益は37百万円と前年同期に比べ32百万円(46.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,482百万円、減価償却費7,460百万円等による資金の増加がありましたが、一方でたな卸資産の増加に伴う支出や法人税等3,185百万円の支払等があった結果、合計では10,926百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,048百万円(10.6%)収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で8,114百万円の資金を使用した結果、合計では9,432百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,886百万円(44.1%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー1,493百万円を原資として、配当金1,305百万円の支払や自己株式の取得による支出等を行った結果、2,309百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,071百万円(31.7%)支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円(33.0%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	54,215	4.9%
油脂事業	49,070	12.1%
ぶどう糖事業	27,440	8.6%
家庭用食品事業	329	8.3%
飼料事業	31,009	17.4%
合計	162,065	9.9%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業、不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	60,276	4.6%
油脂事業	60,663	11.5%
ぶどう糖事業	36,682	7.9%
家庭用食品事業	22,516	3.8%
飼料事業	61,231	13.7%
倉庫事業	2,780	5.2%
不動産事業	2,008	24.2%
その他	258	15.7%
合計	246,418	8.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費増税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心して高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画12-16」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画12-16」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」： 社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」： 昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」： 未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12-16」の基本戦略としては、次の6つを課題としております。

基盤事業の持続的成長 各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。

新たな分野への挑戦 技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。

海外事業の強化 将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。

効率化の推進 原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。

グループ連携の強化 グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。

CSR経営の推進 社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。

『穀物ソリューション・カンパニー』として、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

(株主会社の支配に関する基本方針)

当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「基本方針」といいます。)を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

当社グループは平成24年4月からの「中期経営計画12-16」を策定しております。経営方針に「誠実な行動」「力の結集」「明日への挑戦」を掲げ、6つの基本戦略「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」の下、当社グループのさらなる発展に向けた施策を推進することで、常に市場を重視し、『穀物ソリューション・カンパニー』として、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成26年6月27日開催の第113回定時株主総会のご承認に基づき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更の上で継続導入しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、当社は、現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の第113回定時株主総会において承認が得られたため、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとなります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または本プランの内容について当社株主の皆様が実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。

また、上記(3)の取組みは、以下の合理性を考慮して設計されているため、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足し、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは、第113回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得たうえで継続したものであり、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、国際貿易交渉（TPP等）の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

(2) 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウィルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウィルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

(5) 資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や長期期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

(6) 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウィルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約は次のとおりです。

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
当社	鹿島飼料(株)	配合飼料委託加工製造契約	平成4年4月1日	平成6年3月31日まで、以降1年毎延長。 但し、期間満了3ヶ月前までに書面による申出によって終了できる。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基盤事業の持続的成長に貢献するために生産技術力、ユーザーコミュニケーション力のブラッシュアップに取り組むとともに、新製品開発や新たな分野への挑戦に繋がる創造的な新技術の開発、食の安全・安心を確保する技術の確立などを主眼に活動を展開しております。

研究開発機関としては、総合研究所、商品開発センター、飼料技術センターおよび関係会社の技術開発部門があり、連携して研究開発を行っております。また、研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、他業種との交流を活発に行っております。

セグメントごとの研究開発活動は以下の通りです。

<製粉事業>

製粉工程の効率化や品質安定化など製粉技術の向上に関する研究のほか、ベーカリー用や麺用小麦粉製品、ベーカリー用プレミックス、天ぷら粉、冷凍パン生地、調理冷凍食品などの各種製品開発を行いました。主として食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。一般ユーザー向けとして、中華麺用小麦粉「中華のちから 翔」を新発売しました。

なお、製粉事業に係る研究開発費用は769百万円です。

<油脂事業>

油脂および大豆たん白製品の製造技術向上に関する研究や、様々な用途に合わせた機能で差別化した油脂製品の開発を行いました。業務用では、フライ調理時に劣化しにくい「フライフォーカス キャノーラ」を発売しました。また、業務用食材として、天ぷら粉、から揚げ粉などのプレミックスの開発も行っており、「業務用から揚げ粉パリッジャーから揚げ粉まるやか味」を新発売しました。油脂製品とプレミックスの最適な利用方法の研究・提案を行って、当社グループのシナジー効果を活かすことに努めております。

なお、油脂事業に係る研究開発費用は140百万円です。

<ぶどう糖事業>

トウモロコシからコーンスターチを製造する工程の最適化研究や、優れた食品加工特性などの機能を有する食品素材として、デキストリンやオリゴ糖などの糖化製品をはじめとする新しい糖質の研究開発を行っております。このような機能性を有する糖化製品においては、お客様への提案に繋げる取り組みとして用途開発も進めております。各種飲料、菓子、乳製品など幅広い用途で、お客様のニーズにあわせた新製品を開発しました。

なお、ぶどう糖事業に係る研究開発費用は96百万円です。

<家庭用食品事業>

2013年秋に、最近の食シーンに対応した「デザートパンケーキミックス」と「ランチパンケーキミックス」を新発売しました。また、長年ご愛顧をいただいている「昭和ホットケーキミックス」の内容を見直して、よりおいしく、より使いやすくりニューアルしました。さらに、「レンジでチンする」シリーズでは、簡単に骨付き肉料理が作れる「レンジでチンする炙り風テリヤキ粉」を新発売しました。パスタ商品も、簡便性を高めた計量いらすの結束タイプとして、麺の太さの異なる3商品を新発売しました。

2014年春は、炊飯用栄養機能食品として根強い人気のある「お釜にポン」シリーズとして、従来のビタミンEに加えて還元型コエンザイムQ10も日常の食事から摂取できる「お釜にポンQ10」を新発売しました。

なお、家庭用食品事業に係る研究開発費用は132百万円です。

< 飼料事業 >

鶏用では2012年秋に販売した鶏育成用飼料「こめっ娘シリーズ」が「フード・アクション・ニッポンアワード2013」で優秀賞を受賞しました。豚用では肉質重視の差別化豚肉「昭和のこむぎ豚」を開発しました。イソマルトオリゴ糖関連として、牛・馬用について検討しました。

なお、飼料事業に係る研究開発費は119百万円です。

(注) 基礎的研究開発費685百万円についてはセグメント分類上全社費用として取り扱っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

当社グループは平成24年4月より「中期経営計画12-16」をスタートし、6つの基本戦略「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」を掲げ、当社グループのさらなる発展に向けた施策を推進しております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは財政状態の健全化を図るべく、有利子負債の削減に向けて、高付加価値製品の拡売や製品販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。また、設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の総資産は、154,544百万円と前連結会計年度と比較して1,618百万円の増加となりました。

流動資産は69,655百万円と前連結会計年度と比較して348百万円の減少となりました。主な減少要因は、売上債権が937百万円減少したことや、現金及び預金が815百万円減少したことなどによります。一方、主な増加要因は、たな卸資産が在庫数量の増加などにより1,670百万円増加したことによります。

固定資産は84,888百万円と前連結会計年度と比較して1,966百万円の増加となりました。主な増加要因は、投資有価証券が期末時価評価などにより1,481百万円増加したこと、有形固定資産が設備投資などにより1,162百万円増加したことによります。

負債総額は92,827百万円と前連結会計年度と比較して1,477百万円の減少となりました。これは、買掛債務が1,597百万円減少したことなどによります。

純資産は61,716百万円と前連結会計年度と比較して3,096百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益6,458百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払により1,305百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額の計上により1,175百万円減少したこと、自己株式取得により1,030百万円減少したことによります。

これらの結果、自己資本比率は38.2%と前連結会計年度と比較して1.7ポイント良化しております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応及び研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
製粉事業	2,454	21.4
油脂事業	2,324	66.3
ぶどう糖事業	2,095	64.1
家庭用食品事業	280	10.5
飼料事業	430	89.4
倉庫事業	744	48.5
不動産事業	176	89.3
その他	71	178.3
計	8,576	16.7
全社	139	17.6
合計	8,716	16.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（製粉事業）

主に当社鹿島工場において小麦粉製造設備の制御装置への投資を行っております。

（油脂事業）

主に当社鹿島工場における油脂製品充填設備への投資を行っております。

（ぶどう糖事業）

主に当社鹿島工場における水あめ工程製造設備への投資を行っております。

（家庭用食品事業）

主に生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。

（飼料事業）

主に昭和鶏卵㈱における鶏卵パッキング設備への投資を行っております。

（倉庫事業）

主に当社鹿島工場における穀物サイロ管理用制御装置への投資を行っております。

（不動産事業）

主に賃貸用不動産の環境維持管理のための投資を行っております。

（その他）

主に昭産運輸㈱における貨物運搬用車両への投資を行っております。

（全社）

主に当社における基礎的試験研究用資産への投資を行っております。

また、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 2 (東京都千代田区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事 業 飼料事業 不動産事業	オフィス及びテナ ントビル	603	0	7 (1,016)	18	66	696	310 (28)
鹿島工場 (茨城県神栖市他)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事 業 倉庫事業	小麦粉、植物油、植 物蛋白、ぶどう糖、 二次加工食品製造設 備、倉庫荷役・保管 設備	10,912	9,158	2,574 (272,388)	13	124	22,782	290 (43)
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事 業 倉庫事業	小麦粉、植物油、 二次加工食品製造設 備、倉庫荷役・保管 設備	2,268	2,049	731 (72,966)	8	54	5,112	132 (28)
船橋工場 (千葉県船橋市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事 業 倉庫事業	小麦粉、二次加工食 品製造設備、倉庫保 管設備	2,026	1,655	1,285 (66,172)	4	46	5,019	123 (21)
鶴見パッケージセン ター 3 (神奈川県横浜市鶴見区)	家庭用食品事 業 不動産事業	ギフトセット製造設 備、賃貸用設備	551	21	48 (30,555)	0	1	623	1 (1)
本八幡ビル他 (千葉縣市川市他)	不動産事業	テナントビル他	1,792	179	196 (11,707)	-	10	2,178	-
総合研究所他 2 研究所 (千葉県船橋市他)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事 業 飼料事業 全社	研究施設	210	0	63 (3,292)	9	140	424	136 (3)
社宅・保養所 4 (千葉縣市川市他)		従業員用社宅、厚生 用保養所	1,491	1	2,239 (17,364)	-	3	3,735	-

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社共同ビルの当社持分の内、一部を連結会社以外に賃貸しております。
3 鶴見パッケージセンターの内、土地の一部(15,542㎡)及び建物の一部を連結会社以外に賃貸しており、主な貸与先は三菱食品㈱であります。
なお、ギフトセットの製造業務については、外部法人へ委託しております。
4 当社保有設備の他、準社宅として建物を賃借しております。
5 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業 不動産事業 その他	オフィス 及びテナ ントビル	405	40 [33]	49 (750)	-	24 [2]	519	80 (1)
奥本製粉(株)	本社及び工場 (大阪府貝塚市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業	小麦粉、 二次加工 食品製造 設備	742	917	1,789 (45,976)	29	60	3,539	187 (58)
木田製粉(株)	本社及び工場 (北海道札幌市 北区)	製粉事業	小麦粉製 造設備	251	174	491 (12,037)	0	7	925	33 (12)
(株)内外製粉	本社及び工場 (三重県三重郡 川越町)	製粉事業	小麦粉製 造設備	207	79	472 (21,603)	1	0	762	32 (7)
(株)スウィング ベーカリー	本社及び工場 (千葉県印西市)	製粉事業	パン生産 設備	764	354	346 (9,911)	31	6	1,503	44 (187)
敷島スターチ(株)	本社及び工場 (三重県鈴鹿市)	ぶどう糖事業	コーンス ターチ、 ぶどう糖 製造設備	965	458	519 (62,816)	2	17	1,962	96
昭和冷凍食品(株)	本社及び工場 (新潟県新潟市南区)	製粉事業	冷凍食品 製造設備	271	217	902 (12,034)	2	7	1,400	73 (129)
九州昭和産業(株)	本社及び工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	348	139	423 (22,388)	1	9	921	33 (2)
"	支店及び工場 (熊本県八代市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	134	92	- <2,975>	-	5	233	10
昭和鶏卵(株)	本社及び工場 (埼玉県入間郡 三芳町他)	飼料事業	鶏卵パッ キング設 備	772	140	787 (13,350)	-	6	1,707	38 (60)
(株)ショウレイ	本社及び倉庫 (千葉県船橋市)	倉庫事業	冷凍冷蔵 倉庫設備	250	47	139 (7,188)	-	2	441	10 (3)
昭産開発(株)	本社 (埼玉県上尾市)	不動産事業	オフィス 及びテナ ントビル	2,132	0	6 (12,412)	-	6	2,145	7 (9)

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社間での賃貸借設備については、賃借側の会社の設備に含めて記載しております。
3 土地の< >内数字は連結会社以外からの賃借による面積を示し、外書であります。
4 []内数字は連結会社以外への賃貸設備を示し、内数であります。
5 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,849,898	164,849,898	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	164,849,898	164,849,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月15日	15,800,000	164,849,898		12,778		3,270

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	21	263	113	4	13,394	13,834	
所有株式数(単元)		54,490	497	57,101	6,583	4	45,143	163,818	1,031,898
所有株式数の割合(%)		33.26	0.30	34.86	4.02	0.00	27.56	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は4,995,198株であり、「個人その他」に4,995単元及び「単元未満株式の状況」に198株含まれております。また、証券保管振替機構名義の株式は7,400株で、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	12,700	7.7
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	7,900	4.8
三井物産(株) (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.7
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	6,981	4.2
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本4丁目18-6	6,165	3.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.3
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	3.1
双日(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	5,000	3.0
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	4,701	2.9
昭和産業取引先持株会	東京都千代田区内神田2丁目2-1	4,543	2.8
計		66,376	40.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,995千株(3.0%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,995,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,786,000	158,786	
単元未満株式	普通株式 1,031,898		
発行済株式総数	164,849,898		
総株主の議決権数		158,786	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,000株(議決権 7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	4,995,000		4,995,000	3.0
(相互保有株式) 共同輸送(株)	宮城県仙台市宮城野区 蒲生2丁目1-5	37,000		37,000	0.0
計		5,032,000		5,032,000	3.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成25年12月24日 ~平成25年12月24日)	3,330,000	1,028,970,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,300,000	1,019,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	9,270,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,488	11,001,844
当期間における取得自己株式	2,939	971,859

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,995,198		4,998,137	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回、期末配当に一本化してお支払いすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、当初予定の1株当たり7円に、2円を増額した合計9円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,438	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	308	298	274	341	352
最低(円)	259	200	214	235	276

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	305	309	320	344	352	344
最低(円)	291	298	304	322	316	322

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡田 茂	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 平成12年12月 " 16年4月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 当社ぶどう糖事業本部長 当社大阪支店長 当社執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	102
専務取締役	代表取締役 生産部門・技術部門・研究開発部門統轄	佐久間 潤	昭和27年1月5日生	昭和50年4月 平成11年6月 " 12年9月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月	当社入社 当社技術本部生産管理部長 当社技術本部製粉テクニカルマネージャー 当社船橋工場長 当社執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	35
専務取締役	営業部門統轄、営業企画部・原料部・支店担当	新妻 一彦	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 平成13年6月 " 18年11月 " 21年6月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 当社広域営業本部長 当社製粉部長 当社執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	44
常務取締役	生産部門・技術部門管掌、ロジスティクス部・生産技術部・船橋工場担当	中村 圭介	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成13年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年11月 " 21年6月 " 24年6月	当社入社 当社鹿島事業所製粉工場長 当社技術本部製粉テクニカルマネージャー 当社生産センター所長 当社船橋工場長 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	31
常務取締役	油脂部管掌、食品部担当	檜前 慶一	昭和32年11月7日生	昭和56年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 24年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社食品部長 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	28
常務取締役	管理部門統轄、秘書室・人事部・情報システム部・CSR推進部・事業開発部担当、経営企画部長	土屋 信人	昭和30年8月7日生	昭和55年4月 平成16年6月 " 18年11月 " 21年6月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 当社船橋工場長 当社生産センター所長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	14
常務取締役	ぶどう糖部管掌、飼料畜産部長	玉井 章	昭和31年4月7日生	昭和56年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 26年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社飼料畜産部長 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	笠井敏雄	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 " 18年6月 当社執行役員 " 22年6月 当社常務執行役員 " 25年6月 当社常務取締役 " 26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	32
監査役	常勤	石黒達郎	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社油脂部長 " 17年6月 当社仙台支店長 " 18年11月 当社ぶどう糖部長 " 22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		今井信義	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 (株)千葉銀行入行 平成9年10月 (株)千葉銀行経営企画部長 " 11年6月 (株)千葉銀行取締役法人部長 " 12年6月 (株)千葉銀行取締役営業統括部長 " 13年6月 (株)千葉銀行常務取締役 " 15年6月 (株)千葉銀行取締役常務執行役員 " 16年6月 (株)千葉銀行代表取締役専務執行役員 " 19年6月 中央証券(株)(現ちばぎん証券(株))取締役副社長 " 20年6月 中央証券(株)代表取締役社長 " 22年6月 中央証券(株)代表取締役会長 " 23年6月 東方興業(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) " 24年6月 (株)地域経済活性化支援機構代表取締役専務(現任)	(注)5	
監査役		佐藤宏	昭和29年5月10日生	昭和53年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成15年4月 日本興亜損害保険(株)群馬支店長 " 18年4月 日本興亜損害保険(株)京都支店長 " 20年5月 日本興亜損害保険(株)自動車営業第一部長 " 21年4月 日本興亜損害保険(株)理事自動車営業部長 " 23年4月 日本興亜損害保険(株)執行役員北海道本部長 " 24年4月 日本興亜キャリアスタッフ(株)(現損保ジャパン日本興亜キャリアスタッフ(株))監査役(現任) 日本興亜クレジットサービス(株)監査役(現任) " 24年6月 日本興亜マリンサービス(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						311

- (注) 1 監査役今井信義及び監査役佐藤宏は、社外監査役であります。
 2 意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として、業務の執行に専念する執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は10名で構成されております。
 3 各取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役笠井敏雄及び監査役石黒達郎の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役今井信義の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役佐藤宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋善樹	昭和34年4月13日生	平成5年4月 弁護士登録 " 10年12月 弁理士登録 " 23年9月 太樹法律事務所設立 (現在に至る)	(注)2	-

- (注) 1 補欠監査役と当社との間には法律顧問契約がありません。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付けております。

）企業統治の体制の概要及び当体制を採用する理由

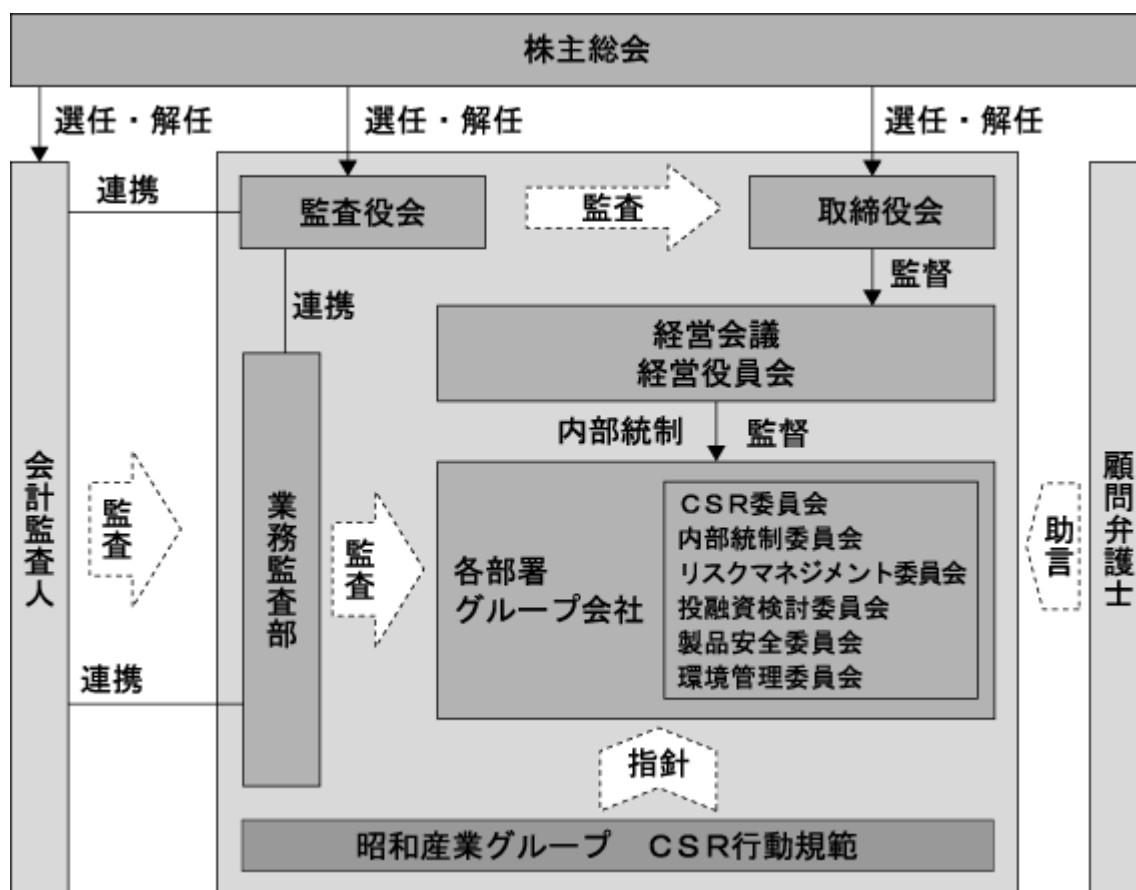
当社経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役7名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員10名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また、取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。さらに、原則月2回実施しております経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役で構成し、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行っております。

当社は、CSR委員会、内部統制委員会、投融資検討委員会など経営の重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

当社は、社外取締役を選任しなくても十分に取締役が相互牽制を行い、社外監査役を含め監査役がその役割を全うすることで、ガバナンスの機能を果たすことは可能であると考えております。社外取締役の導入につきましては、社会情勢などを勘案し柔軟に検討してまいります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制の構築を含む）については、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、課題を抽出し、改善を行っております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、文書管理規程及び稟議規則などの社内規則に則り作成、保存し管理する。各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規定により明確にする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定のルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項については、効率的な経営判断が行えるように、以下のとおり手順を定め実施する。

経営会議を定期的開催し、重要な事項の実施につき協議する。

投融資検討委員会により、多額の投融資を伴う案件について、経営会議の事前審査を実施する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「昭和産業グループ CSR行動規範」を定め、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業倫理の徹底、品質の向上等に努める。更に、内部統制システムが全社員に対して徹底されるよう、専任組織により、コンプライアンス、経営方針等に関する教育を行う。

「内部通報規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。

重大な法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務監査部は、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行う。

・監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務監査部に所属する使用人は、監査役が求めたときは、その指揮命令のもとに監査役の職務の補助を行うものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助業務を担当中の業務監査部員は、監査役の指揮、監督のもと、他の取締役の指揮、監督は受けないものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。

取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図るものとする。また、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査に関しては、業務監査部（6名）を設置し、当社グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、行っております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告及び説明を受けるなどしており、取締役の職務監視が十分にできる体制となっております。

また、監査役及び内部監査部門は、当社の内部統制の整備を主導する内部統制委員会より定期的に報告を受け、監査を行っております。

なお、当社の監査役は4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）であります。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 今井信義は、(株)千葉銀行の出身であり、銀行員としての会計に関する専門知識と、経営者としての企業経営に関する高い見識を備えており、また、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐藤宏は、日本興亜損害保険(株)の出身であり、金融機関における長年の経験と豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、社外監査役には、当社に対して経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を監査する役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しております。また、当社には社外取締役はおりませんが、2名の社外監査役によりその役割は十分に果たしているものと考えます。

なお、社外監査役は、内部監査部門及び内部統制委員会より定期的に報告を受けている常勤監査役と連携して監査を行っております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	321	296	25	8
監査役 (社外監査役を除く。)	50	46	3	2
社外役員	18	16	1	2

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬等に関する規程を定め、役員報酬額を決定しております。役員報酬額は、世間水準、従業員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じて決定しております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,978百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,664	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	999,000	765	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	732	安定的な取引関係維持のため
東洋水産(株)	254,000	731	取引関係の連携強化のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	725	取引関係の連携強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	654	安定的な取引関係維持のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	406	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	400	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	370	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	192	取引関係の連携強化のため
豊田通商(株)	71,967	175	取引関係の連携強化のため
キュービー(株)	119,000	159	取引関係の連携強化のため
(株)常陽銀行	231,000	121	安定的な取引関係維持のため
N K S Jホールディングス(株)	54,000	106	安定的な取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	83	安定的な取引関係維持のため
伊藤忠商事(株)	73,500	83	取引関係の連携強化のため
ヤマエ久野(株)	83,390	78	取引関係の連携強化のため
井村屋グループ(株)	107,000	52	取引関係の連携強化のため
ミヨシ油脂(株)	300,000	47	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	41	取引関係の連携強化のため
三菱食品(株)	13,400	39	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋(株)	24,000	36	取引関係の連携強化のため
(株)ファミリーマート	7,900	34	取引関係の連携強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	32	取引関係の連携強化のため
(株)A D E K A	33,000	26	取引関係の連携強化のため
(株)タイヨー	36,000	25	取引関係の連携強化のため
(株)ヤオコー	5,500	22	取引関係の連携強化のため
(株)フジオフードシステム	80	21	取引関係の連携強化のため
仙波糖化工業(株)	50,000	16	取引関係の連携強化のため
(株)関西スーパーマーケット	19,700	15	取引関係の連携強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,510	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	999,000	927	取引関係の連携強化のため
東洋水産(株)	254,000	875	取引関係の連携強化のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	832	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	750	安定的な取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	688	安定的な取引関係維持のため
キッコーマン(株)	242,000	471	取引関係の連携強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	421	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	379	取引関係の連携強化のため
豊田通商(株)	71,967	188	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	183	取引関係の連携強化のため
キューピー(株)	119,000	169	取引関係の連携強化のため
N K S Jホールディングス(株)	54,000	143	安定的な取引関係維持のため
(株)常陽銀行	231,000	118	安定的な取引関係維持のため
伊藤忠商事(株)	73,500	88	取引関係の連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85	安定的な取引関係維持のため
ヤマエ久野(株)	84,790	78	取引関係の連携強化のため
井村屋グループ(株)	107,000	64	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋(株)	24,000	46	取引関係の連携強化のため
(株)ミヨシ油脂(株)	300,000	44	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	41	取引関係の連携強化のため
(株)A D E K A	33,000	39	取引関係の連携強化のため
(株)ファミリーマート	7,900	35	取引関係の連携強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジオフードシステム	16,000	33	取引関係の連携強化のため
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	32	取引関係の連携強化のため
三菱食品(株)	13,400	31	取引関係の連携強化のため
(株)ヤオコー	5,500	26	取引関係の連携強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,000	19	取引関係の連携強化のため
(株)リンガーハット	12,000	17	取引関係の連携強化のため
(株)関西スーパーマーケット	20,600	16	取引関係の連携強化のため

）保有目的が純投資目的である投資株式
 純投資目的の投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 指定有限責任社員・業務執行社員 内田 英仁
 指定有限責任社員・業務執行社員 山口 俊夫
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 10名 その他 18名

取締役の定数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とし、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、社会情勢などの変化に対応して迅速に資本施策を遂行する為に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	0	60	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

なお、当社は、監査報酬額の決定について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474	1,659
受取手形及び売掛金	6 39,136	38,198
商品及び製品	7,923	8,501
仕掛品	1,162	1,184
原材料及び貯蔵品	16,983	18,054
繰延税金資産	803	951
その他	1,841	1,411
貸倒引当金	320	306
流動資産合計	70,004	69,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 28,037	3 28,663
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 15,364	3, 4 16,364
土地	3 17,880	3 18,878
リース資産（純額）	113	136
建設仮勘定	1,937	404
その他（純額）	993	1,041
有形固定資産合計	1 64,326	1 65,489
無形固定資産		
のれん	76	35
リース資産	2	0
その他	1,519	1,742
無形固定資産合計	1,597	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 14,759	2, 3 16,240
長期貸付金	19	9
固定化営業債権	67	197
前払年金費用	645	-
その他	2, 3 1,604	2, 3 1,401
貸倒引当金	97	226
投資その他の資産合計	16,997	17,621
固定資産合計	82,922	84,888
資産合計	152,926	154,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 23,675	3 22,078
短期借入金	3 22,456	3 20,366
コマーシャル・ペーパー	7,500	8,500
1年内償還予定の社債	30	-
リース債務	110	122
未払金	9,186	9,032
未払法人税等	1,841	1,797
賞与引当金	1,127	1,145
課徴金引当金	718	-
資産除去債務	-	4
預り金	436	348
設備関係支払手形	3,215	3,525
その他	1,261	1,269
流動負債合計	71,559	68,189
固定負債		
長期借入金	9,165	10,389
リース債務	207	256
繰延税金負債	2,940	2,316
退職給付引当金	6,503	-
役員退職慰労引当金	236	186
退職給付に係る負債	-	7,485
資産除去債務	259	599
負ののれん	6	1
その他	3 3,425	3 3,403
固定負債合計	22,745	24,638
負債合計	94,305	92,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	35,541	40,694
自己株式	481	1,512
株主資本合計	52,547	56,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	3,563
繰延ヘッジ損益	102	40
退職給付に係る調整累計額	-	1,175
その他の包括利益累計額合計	3,218	2,427
少数株主持分	2,854	2,619
純資産合計	58,620	61,716
負債純資産合計	152,926	154,544

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	228,150	246,418
売上原価	1 188,229	1 205,230
売上総利益	39,921	41,188
販売費及び一般管理費	2, 3 31,905	2, 3 32,637
営業利益	8,015	8,550
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	224	271
負ののれん償却額	6	5
持分法による投資利益	569	599
為替差益	-	123
社宅他不動産賃貸料	141	149
その他	364	349
営業外収益合計	1,317	1,506
営業外費用		
支払利息	409	353
コマーシャル・ペーパー利息	10	9
為替差損	142	-
その他	63	55
営業外費用合計	625	419
経常利益	8,707	9,638
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 15
負ののれん発生益	1	159
投資有価証券売却益	6	20
受取保険金	5 444	-
退職給付制度改定益	-	395
災害損失引当金戻入額	6 127	-
その他	-	0
特別利益合計	590	592
特別損失		
固定資産廃棄損	7 279	7 577
固定資産売却損	8 6	8 3
減損損失	9 497	9 57
課徴金	-	33
関係会社出資金評価損	-	65
投資有価証券評価損	9	1
課徴金引当金繰入額	718	-
その他	0	10
特別損失合計	1,511	747
税金等調整前当期純利益	7,786	9,482
法人税、住民税及び事業税	3,294	3,138
法人税等調整額	307	269
法人税等合計	2,987	2,869
少数株主損益調整前当期純利益	4,799	6,613
少数株主利益	119	154
当期純利益	4,680	6,458

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,799	6,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	451
繰延ヘッジ損益	87	61
持分法適用会社に対する持分相当額	66	27
その他の包括利益合計	1,631	417
包括利益	6,431	7,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,299	6,843
少数株主に係る包括利益	132	187

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	32,014	26	49,476
当期変動額					
剰余金の配当			1,153		1,153
当期純利益			4,680		4,680
自己株式の取得				455	455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,526	455	3,071
当期末残高	12,778	4,710	35,541	481	52,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,583	16		1,599	2,755	53,832
当期変動額						
剰余金の配当						1,153
当期純利益						4,680
自己株式の取得						455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,533	85		1,619	98	1,717
当期変動額合計	1,533	85		1,619	98	4,788
当期末残高	3,116	102		3,218	2,854	58,620

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	35,541	481	52,547
当期変動額					
剰余金の配当			1,305		1,305
当期純利益			6,458		6,458
自己株式の取得				1,030	1,030
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,152	1,030	4,122
当期末残高	12,778	4,710	40,694	1,512	56,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,116	102		3,218	2,854	58,620
当期変動額						
剰余金の配当						1,305
当期純利益						6,458
自己株式の取得						1,030
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	446	61	1,175	791	234	1,026
当期変動額合計	446	61	1,175	791	234	3,096
当期末残高	3,563	40	1,175	2,427	2,619	61,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,786	9,482
減価償却費	7,296	7,460
減損損失	497	57
のれん償却額	41	40
負ののれん償却額	6	5
負ののれん発生益	1	159
前払年金費用の増減額（は増加）	256	645
退職給付制度改定益	-	395
退職給付引当金の増減額（は減少）	155	6,503
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7,485
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	198	114
災害損失引当金の増減額（は減少）	127	-
課徴金引当金の増減額（は減少）	718	-
受取利息及び受取配当金	234	280
支払利息	419	363
課徴金	-	33
持分法による投資損益（は益）	569	599
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	274	564
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2	17
関係会社出資金評価損	-	65
売上債権の増減額（は増加）	2,513	831
たな卸資産の増減額（は増加）	1,627	1,669
仕入債務の増減額（は減少）	1,347	1,597
その他	106	1,064
小計	13,608	14,801
利息及び配当金の受取額	376	425
利息の支払額	429	367
保険金の受取額	444	-
法人税等の支払額	4,096	3,185
法人税等の還付額	4	3
課徴金の支払額	-	751
災害損失の支払額	30	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,877	10,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	51	48
短期貸付金の回収による収入	52	74
投資有価証券の取得による支出	37	74
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	99
有形固定資産の取得による支出	5,886	8,114
有形固定資産の売却による収入	18	59
有形固定資産の除却による支出	146	235
資産除去債務の履行による支出	4	20
投融資による支出	577	1,192
投融資の回収による収入	60	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,546	9,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	90	30
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	1,500	5,600
長期借入金の返済による支出	3,107	6,466
リース債務の返済による支出	52	57
配当金の支払額	1,153	1,305
少数株主への配当金の支払額	22	18
自己株式の取得による支出	455	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,380	2,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	815
現金及び現金同等物の期首残高	2,523	2,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,473	1 1,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

当連結会計年度より、株式の新規取得によりセントラル製粉(株)を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーパンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

...時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。

原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部

.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア.....利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産.....定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に

係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

なお、連結子会社についても、役員及び執行役員の役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,485百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,175百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	187,106百万円	191,537百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,228百万円	5,014百万円
その他(出資金)	438 "	373 "

3 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	614百万円	302百万円
機械装置及び運搬具	111 "	79 "
土地	1,758 "	472 "
合計	2,484百万円	854百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	499百万円	450百万円

(2)担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,953百万円	1,865百万円
投資有価証券	25 "	30 "
投資その他の資産「その他」	13 "	13 "
合計	1,992百万円	1,909百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	317百万円	189百万円
固定負債「その他」	573 "	420 "
合計	890百万円	609百万円

4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	158百万円	157百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(有)キタガワ他15件	146百万円	(有)信商他13件
		87百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

受取手形

457百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	278百万円	388百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
イ 発送配達費	11,727百万円	11,975百万円
ロ 販売諸費	1,020 "	1,441 "
ハ 広告宣伝費	951 "	991 "
ニ 社員給料	4,988 "	4,926 "
ホ 賞与金	1,696 "	1,699 "
ヘ 賞与引当金繰入額	568 "	695 "
ト 減価償却費	960 "	953 "
チ 退職給付費用	766 "	684 "
リ 役員退職慰労引当金繰入額	43 "	12 "
ヌ 貸倒引当金繰入額	55 "	121 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,877百万円	1,943百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産(その他)売却	7百万円	土地売却 6百万円

5 受取保険金の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	東日本大震災による被害に対応する保険金である。	

6 災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	東日本大震災により、損壊をした製品保管設備復旧 工事費の見積額と確定額との差額である。	

7 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	同左

8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有形固定資産(その他)	4百万円	機械装置及び運搬具 3百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

生産設備

場所：茨城県神栖市他 1件

用途 生産設備

種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額 建物及び構築物 0百万円

機械装置及び運搬具 33 "

合計 34百万円

賃貸用資産

場所：千葉県市川市

用途 賃貸用資産

種類 土地、建物及び構築物

金額 土地 322百万円

建物及び構築物 116 "

合計 439百万円

(ロ)遊休資産

場所：大阪府貝塚市

用途 遊休資産

種類 土地

金額 土地 23百万円

合計 23百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、生産設備については事業計画の見直しに伴い、また賃貸用資産については保有目的の変更及び市場価額が著しく下落したことにより、投資に見合う回収が不可能と判断されたためである。

遊休資産については市場価額が下落しているため減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産のうち、生産設備の回収可能価額については使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価している。また賃貸用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.98%で割り引いて算出している。

遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

生産設備

場所：茨城県神栖市他 1 件

用途 生産設備

種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

金額	建物及び構築物	21百万円
	機械装置及び運搬具	1 "
	その他	0 "
	合計	23百万円

賃貸用資産

場所：岩手県紫波郡他 1 件

用途 賃貸用資産

種類 機械装置及び運搬具

金額	機械装置及び運搬具	26百万円
	合計	26百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については事業計画の見直しに伴い、また賃貸用資産については保有目的の変更より、投資に見合う回収が不可能と判断されたためである。

(4) 回収可能価額の算定方法

生産設備及び賃貸用資産の回収可能価額については使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,183百万円	722百万円
組替調整額	4 "	19 "
税効果調整前	2,179百万円	703百万円
税効果額	701 "	252 "
その他有価証券評価差額金	1,477百万円	451百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,344百万円	1,514百万円
組替調整額	430 "	568 "
資産の取得原価調整額	773 "	1,048 "
税効果調整前	140百万円	102百万円
税効果額	52 "	41 "
繰延ヘッジ損益	87百万円	61百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	66百万円	34百万円
組替調整額	0 "	7 "
持分法適用会社に対する持分相当額	66百万円	27百万円
その他の包括利益合計	1,631百万円	417百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898			164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,340	1,565,391		1,683,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,548,000株

単元未満株式の買取による増加 17,391株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,153	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,305	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

注．1株当たり配当額8.00円には特別配当1.00円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898			164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,683,731	3,335,488		5,019,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,300,000株

単元未満株式の買取による増加 35,488株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,305	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

注．1株当たり配当額8.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,474百万円	1,659百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	2,473百万円	1,658百万円

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	10百万円	306百万円	238百万円	555百万円
減価償却累計額相当額	10 "	302 "	238 "	552 "
期末残高相当額		3百万円		3百万円

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3百万円	
1年超		
合計	3百万円	

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	66百万円	
減価償却費相当額	66 "	

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
合計	0百万円	

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 貸手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	212百万円	17百万円	230百万円
減価償却累計額	177 "	17 "	194 "
期末残高	35百万円	0百万円	35百万円

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	17百万円	
1年超	11 "	
合計	29百万円	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	31百万円	
減価償却費	21 "	

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,474	2,474	
(2) 受取手形及び売掛金	39,136	39,136	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	318	318	
	38,817	38,817	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,923	9,923	
資産計	51,216	51,216	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽²⁾	26,891	26,891	
(2) 短期借入金	15,990	15,990	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽³⁾	6,466	6,529	62
(4) 長期借入金	9,165	9,341	175
負債計	58,513	58,752	238
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	352	352	

(1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,835

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,474			
受取手形及び売掛金	38,817			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	41,292			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,990					
長期借入金	6,466	4,369	607	2,707	1,482	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,659	1,659	
(2) 受取手形及び売掛金	38,198	38,198	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	303	303	
	37,895	37,895	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,597	10,597	
資産計	50,151	50,151	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽²⁾	25,603	25,603	
(2) 短期借入金	15,990	15,990	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽³⁾	4,376	4,399	23
(4) 長期借入金	10,389	10,441	52
負債計	56,359	56,435	75
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	86	86	

(1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,643

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,659			
受取手形及び売掛金	37,895			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	39,554			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,990					
長期借入金	4,376	632	3,732	1,507	3,518	1,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,725	5,213	4,511
小計	9,725	5,213	4,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	198	217	19
小計	198	217	19
合計	9,923	5,431	4,492

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24	6	0
合計	24	6	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,538	5,328	5,210
小計	10,538	5,328	5,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58	61	3
小計	58	61	3
合計	10,597	5,389	5,207

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	93	20	1
合計	93	20	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,843		186	186
	合計	3,843		186	186

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,063		166
	合計		11,063		166

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	99		0
	合計		99		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	3,224		23	23
合計		3,224		23	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	8,605		63
合計			8,605		63

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

イ 退職給付債務	17,009百万円
ロ 年金資産	8,193 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,815 "
ニ 未認識数理計算上の差異	3,055 "
ホ 未認識過去勤務債務	98 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,858 "
ト 前払年金費用	645 "
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,503 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	799百万円
ロ 利息費用	226 "
ハ 期待運用収益	238 "
ニ 数理計算上の差異費用処理額	614 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	196 "
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,205 "

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注)3. 中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「イ 勤務費用」に含めて表示している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.33%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成25年4月に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,991	百万円
勤務費用	450	"
利息費用	165	"
数理計算上の差異の発生額	60	"
退職給付の支払額	788	"
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,468	"
退職給付債務の期末残高	12,413	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,193	百万円
期待運用収益	202	"
数理計算上の差異の発生額	301	"
事業主からの拠出額	275	"
退職給付の支払額	516	"
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,452	"
年金資産の期末残高	7,003	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,442	百万円
年金資産	7,003	"
	438	"
非積立型制度の退職給付債務	4,971	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,409	"
退職給付に係る負債	5,409	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,409	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	450	百万円
利息費用	165	"
期待運用収益	202	"
数理計算上の差異の費用処理額	355	"
過去勤務費用の費用処理額	74	"
その他	10	"
確定給付制度に係る退職給付費用	706	"
確定拠出制度への移行に伴う損益（注）	395	"

（注）特別損益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	1,817	百万円
合計	1,817	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	30.6%
債券	16.3%
一般勘定	38.7%
その他	14.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.41%
長期期待運用収益率	3.00%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,017	百万円
退職給付費用	222	"
退職給付の支払額	104	"
制度への拠出額	60	"
退職給付に係る負債の期末残高	2,075	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,448	百万円
年金資産	709	"
	738	"
非積立型制度の退職給付債務	1,336	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,075	"
退職給付に係る負債	2,075	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,075	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	222	百万円
----------------	-----	-----

4 その他の退職給付に関する事項

当社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。これに伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	2,468	百万円
年金資産の減少	1,452	"
未認識数理計算上の差異	644	"
未認識過去勤務費用	24	"
退職給付引当金の減少	395	"

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,452百万円であり、当連結会計年度に全額移換している。

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、159百万円である。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	17,293百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,131百万円
差引額	161百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成25年3月31日現在)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金161百万円である。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	418百万円	399百万円
未払事業税	181 "	150 "
たな卸資産評価損	42 "	61 "
その他	308 "	484 "
繰延税金資産小計	950 "	1,095 "
評価性引当額	53 "	119 "
繰延税金資産合計	897 "	975 "
繰延税金負債		
為替予約時価評価	75百万円	24百万円
その他	18 "	0 "
繰延税金負債合計	94 "	24 "
繰延税金資産の純額	803 "	951 "
繰延税金資産		
賞与引当金	6百万円	7百万円
その他	1 "	2 "
繰延税金資産小計	8 "	10 "
評価性引当額	8 "	10 "
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
為替予約時価評価	3百万円	2百万円
その他	0 "	
繰延税金負債合計	4 "	2百万円
繰延税金負債の純額	4 "	2 "

固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	403百万円	
退職給付に係る負債		521百万円
貸倒引当金	21百万円	66 "
役員退職慰労引当金	19 "	27 "
繰越欠損金	865 "	576 "
減損損失	77 "	94 "
その他	129 "	136 "
繰延税金資産小計	1,517 "	1,424 "
評価性引当額	1,047 "	911 "
繰延税金資産合計	469 "	512 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	133百万円	129百万円
その他	41 "	162 "
繰延税金負債合計	174 "	291 "
繰延税金資産の純額	295 "	220 "
繰延税金資産		
貸倒引当金	71百万円	63百万円
退職給付引当金	1,666 "	
退職給付に係る負債		2,126百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	40 "
繰越欠損金	58 "	120 "
減損損失	733 "	729 "
投資有価証券	584 "	580 "
その他	419 "	560 "
繰延税金資産小計	3,600 "	4,222 "
評価性引当額	1,749 "	1,746 "
繰延税金資産合計	1,850 "	2,475 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,882百万円	2,709百万円
投資有価証券	1,475 "	1,707 "
その他	433 "	375 "
繰延税金負債合計	4,791 "	4,791 "
繰延税金負債の純額	2,940 "	2,316 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	2.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.4%	0.5%
住民税均等割	0.7%	0.5%
持分法による投資利益	2.8%	2.4%
課徴金引当金繰入額	3.5%	
評価性引当額	2.3%	1.8%
その他	4.6%	8.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	30.3%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.163%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	249	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	15	"
時の経過による増加額	7	"
資産除去債務の履行による減少額	11	"
期末残高	259	百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.163%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	259	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	14	"
見積りの変更による増加額(注)	352	"
時の経過による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	25	"
期末残高	604	百万円

(注) 当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に352百万円加算している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,051百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は463百万円(特別損失に計上)、売却益は0百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,356	178	6,535	19,083

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更(903百万円)、既存賃貸等不動産に対する設備投資(35百万円)であり、主な減少額は減価償却費(296百万円)、賃貸用及び遊休不動産の減損損失(463百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,042百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は8百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,535	1,216	7,751	20,265

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(1,524百万円)であり、主な減少額は減価償却費(259百万円)、遊休資産の売却(36百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業	業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、 ふすま等
油脂事業	業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
ぶどう糖事業	糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業	家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、 ギフトセット等
飼料事業	配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業	倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業	事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	57,613	54,419	34,004	23,401	53,855	2,931	1,617	227,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	1,932	1,874	1,161	7	1,300	92	6,693
計	57,938	56,352	35,879	24,562	53,862	4,232	1,710	234,537
セグメント利益	2,352	2,733	2,180	260	103	620	970	9,221
セグメント資産	45,678	31,748	20,525	8,741	16,901	9,873	6,041	139,511
その他の項目								
減価償却費	2,433	1,592	1,300	240	368	944	250	7,129
のれんの償却額	31	2	0	6	0		0	41
持分法適用会社への投資額	681	1,011	483	231		1,363		3,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,022	1,408	1,276	253	227	501	1,642	7,332

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	306	228,150		228,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496	8,190	8,190	
計	1,803	236,340	8,190	228,150
セグメント利益	70	9,292	1,276	8,015
セグメント資産	10,683	150,194	2,731	152,926
その他の項目				
減価償却費	57	7,187	108	7,296
のれんの償却額	0	41		41
持分法適用会社への投資額		3,771		3,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	7,357	118	7,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,276百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、全社費用 1,268百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額2,731百万円には、報告セグメント間の相殺消去 10,420百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,152百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	60,276	60,663	36,682	22,516	61,231	2,780	2,008	246,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	2,431	2,006	998	5	1,304	228	7,306
計	60,608	63,094	38,689	23,515	61,237	4,084	2,237	253,466
セグメント利益	2,740	2,814	2,362	9	119	648	1,095	9,789
セグメント資産	45,041	33,598	20,430	8,434	16,769	8,836	6,778	139,890
その他の項目								
減価償却費	2,567	1,611	1,325	221	367	721	453	7,267
のれんの償却額	30	2	0	6	0		0	40
持分法適用会社への投資額	1,156	1,150	619	250		1,379		4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,454	2,324	2,095	280	430	744	176	8,505

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	258	246,418		246,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	8,730	8,730	
計	1,682	255,149	8,730	246,418
セグメント利益	37	9,827	1,276	8,550
セグメント資産	10,214	150,104	4,439	154,544
その他の項目				
減価償却費	79	7,347	112	7,460
のれんの償却額	0	40		40
持分法適用会社への投資額		4,556		4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	8,576	139	8,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,276百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、全社費用 1,262百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額4,439百万円には、報告セグメント間の相殺消去 10,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,525百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	23	34					439	497

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		497		497

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	1	13	1	3	2	0	0	23

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	26	50	7	57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益159百万円を計上しているが、各報告セグメントには配分していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.78円	1株当たり純資産額	369.75円
1株当たり当期純利益	28.45円	1株当たり当期純利益	39.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,620	61,716
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,766	59,097
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,854	2,619
普通株式の発行済株式数(株)	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	1,683,731	5,019,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	163,166,167	159,830,679

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,680	6,458
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,680	6,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	164,495,431	162,263,073

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.36円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
奥本製粉㈱	第19回無担保社債	平成20年 3月25日	30		1.08	無担保社債	平成25年 3月25日
合計			30				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,990	15,990	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,466	4,376	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	110	122		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,165	10,389	1.1	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	207	256		平成27年～平成32年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	7,500	8,500	0.1	
合計	39,440	39,634		

(注) 1 「平均利率」は期末日残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	632	3,732	1,507	3,518
リース債務	106	85	43	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	61,550	121,978	186,104	246,418
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,329	5,684	8,121	9,482
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,274	3,867	5,542	6,458
1株当り 四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.94	23.70	33.99	39.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り 四半期純利益金額 (円)	13.94	9.76	10.28	5.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	2,475
受取手形	6 1,381	1,204
売掛金	1 23,537	1 23,766
商品及び製品	5,631	6,133
仕掛品	820	873
原材料及び貯蔵品	13,847	14,249
前払金	2 209	2 126
前払費用	398	394
未収入金	1 243	1 212
繰延税金資産	556	767
関係会社預け金	1 3,700	1 2,400
その他	1 419	1 131
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	52,425	52,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,042	19,568
構築物	2,810	2,860
機械及び装置	3 12,432	3 13,384
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	540	599
土地	11,236	12,267
リース資産	524	538
建設仮勘定	1,925	283
有形固定資産合計	48,515	49,504
無形固定資産		
ソフトウェア	1,295	1,536
リース資産	3	0
その他	68	65
無形固定資産合計	1,367	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	9,460	9,978
関係会社株式	7,551	8,096
出資金	128	119
関係会社出資金	396	331
長期貸付金	1 534	1 504
固定化営業債権	4 9	4 9
長期前払費用	59	46
差入保証金	146	140
前払年金費用	645	1,040
貸倒引当金	498	462
投資その他の資産合計	18,433	19,803
固定資産合計	68,316	70,911
資産合計	120,741	123,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,254	1 15,655
短期借入金	9,460	9,460
1年内返済予定の長期借入金	5,691	3,683
コマーシャル・ペーパー	7,500	8,500
リース債務	1 217	1 219
未払金	1 7,390	1 7,230
未払費用	1 301	1 460
未払法人税等	1,400	1,278
未払消費税等	125	290
預り金	1 344	1 373
賞与引当金	859	879
課徴金引当金	695	-
資産除去債務	-	4
設備関係支払手形	3,215	3,525
その他	1 203	1 200
流動負債合計	53,660	51,761
固定負債		
長期借入金	6,979	8,296
リース債務	1 355	1 366
退職給付引当金	4,485	4,633
役員退職慰労引当金	7	3
債務保証損失引当金	1,813	2,229
繰延税金負債	2,765	2,790
資産除去債務	194	176
長期預り敷金保証金	595	599
長期預り保証金	1,627	1,655
固定負債合計	18,824	20,750
負債合計	72,484	72,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	1,439	1,439
資本剰余金合計	4,710	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	5,051	4,804
繰越利益剰余金	11,066	14,948
利益剰余金合計	28,227	31,863
自己株式	480	1,511
株主資本合計	45,235	47,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,942	3,272
繰延ヘッジ損益	79	19
評価・換算差額等合計	3,021	3,291
純資産合計	48,256	51,132
負債純資産合計	120,741	123,644

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	145,785	1	160,220
売上原価	1	117,338	1	130,398
売上総利益		28,446		29,822
販売費及び一般管理費	1, 2	22,175	1, 2	23,205
営業利益		6,271		6,616
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	388	1	448
その他	1	383	1	433
営業外収益合計		771		882
営業外費用				
支払利息	1	304	1	269
その他		166		99
営業外費用合計		471		369
経常利益		6,571		7,129
特別利益				
固定資産売却益	3	7	3	4
受取保険金	4	444		-
退職給付制度改定益		-		395
災害損失引当金戻入額	5	127		-
その他		0		16
特別利益合計		579		416
特別損失				
固定資産廃棄損	6	221	6	534
減損損失		473		30
投資有価証券評価損		4		1
関係会社出資金評価損		-		65
課徴金引当金繰入額		695		-
その他		-		8
特別損失合計		1,395		639
税引前当期純利益		5,755		6,906
法人税、住民税及び事業税		2,563		2,299
法人税等調整額		242		333
法人税等合計		2,320		1,965
当期純利益		3,435		4,941

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	5,344	8,490	25,945
当期変動額								
剰余金の配当							1,153	1,153
当期純利益							3,435	3,435
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩						293	293	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						293	2,575	2,282
当期末残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	5,051	11,066	28,227

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	43,408	1,539	8	1,548	44,956
当期変動額						
剰余金の配当		1,153				1,153
当期純利益		3,435				3,435
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	455	455				455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,403	70	1,473	1,473
当期変動額合計	455	1,826	1,403	70	1,473	3,300
当期末残高	480	45,235	2,942	79	3,021	48,256

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	5,051	11,066	28,227
当期変動額								
剰余金の配当							1,305	1,305
当期純利益							4,941	4,941
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加						9	9	
固定資産圧縮積立金の取崩						255	255	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						246	3,882	3,636
当期末残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	4,804	14,948	31,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	480	45,235	2,942	79	3,021	48,256
当期変動額						
剰余金の配当		1,305				1,305
当期純利益		4,941				4,941
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	1,030	1,030				1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			330	60	269	269
当期変動額合計	1,030	2,605	330	60	269	2,875
当期末残高	1,511	47,840	3,272	19	3,291	51,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部

.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっている。

（追加情報）

平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

この移行により、当事業年度の特別利益として395百万円を計上している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する項目

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,931百万円	7,916百万円
長期金銭債権	525 "	500 "
短期金銭債務	2,361 "	2,501 "
長期金銭債務	303 "	293 "

2 前払金の主な内訳は次のとおりである。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額111百万円を含んでいる。	小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額32百万円を含んでいる。

3 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりである。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	158百万円
	157百万円

4 固定化営業債権の内容は次のとおりである。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。	同左

5 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
株昭産ビジネスサービス	5,720百万円	株昭産ビジネスサービス	5,610百万円
昭産商事(株)他3件	2,423 "	昭産商事(株)他3件	2,370 "
(取引先関係)		(取引先関係)	
越川恭成養鶏場他13件	88百万円	川嶋畜産他12件	80百万円
計	8,232百万円	計	8,060百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	194百万円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,290百万円	28,660百万円
仕入高	8,219 "	9,180 "
営業取引以外の取引	2,894 "	2,897 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送配達費	8,614百万円	8,937百万円
広告宣伝費	902 "	908 "
販売諸費	711 "	917 "
社員給料	2,853 "	2,904 "
賞与及び諸手当	1,483 "	1,631 "
賞与引当金繰入額	523 "	541 "
退職給付費用	590 "	521 "
減価償却費	801 "	817 "
債務保証損失引当金繰入額	192 "	416 "
おおよその割合		
販売費	51.5%	51.5%
一般管理費	48.5 "	48.5 "

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品売却	7百万円	建物売却及び土地売却 2百万円

4 受取保険金の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東日本大震災による被害に対応する保険金である。		-

5 災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東日本大震災により、損壊をした製品保管設備復旧 工事費の見積額と確定額との差額である。		-

6 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。		同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,365
(2) 関連会社株式	1,186
計	7,551

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,606
(2) 関連会社株式	1,490
計	8,096

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	323百万円	310百万円
未払事業税	146 "	111 "
棚卸資産評価損	31 "	47 "
その他	117 "	311 "
繰延税金資産合計	619 "	781 "
繰延税金負債		
為替予約時価評価	63百万円	13百万円
繰延税金負債合計	63 "	13 "
繰延税金資産の純額	556 "	767 "

固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	175百万円	163百万円
債務保証損失引当金	640 "	787 "
退職給付引当金	1,348 "	1,268 "
役員退職慰労引当金	2 "	1 "
投資有価証券	986 "	986 "
減損損失	714 "	722 "
その他	148 "	166 "
繰延税金資産小計	4,015 "	4,095 "
評価性引当額	2,588 "	2,669 "
繰延税金資産合計	1,427 "	1,426 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,785百万円	2,621百万円
投資有価証券	1,400 "	1,586 "
その他	6 "	8 "
繰延税金負債合計	4,192 "	4,216 "
繰延税金負債の純額	2,765 "	2,790 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない額	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	1.6%	1.6%
住民税均等割	0.6%	0.5%
試験研究費等控除	7.2%	7.9%
課徴金引当金繰入額	4.6%	
評価性引当額	3.9%	1.1%
その他	0.4%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	28.5%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,042	1,917	41 (13)	1,349	19,568	43,442
	構築物	2,810	356	29 (14)	277	2,860	9,452
	機械及び装置	12,432	4,289	71 (1)	3,265	13,384	89,493
	車両運搬具	2	1	0	1	2	13
	工具、器具及び備品	540	391	2 (0)	330	599	4,948
	土地	11,236	1,033	2	-	12,267	-
	リース資産	524	247	1	232	538	495
	建設仮勘定	1,925	271	1,913	-	283	-
	計	48,515	8,508	2,061 (30)	5,457	49,504	147,845
無形固定資産	ソフトウェア	1,295	608	-	367	1,536	1,682
	リース資産	3	-	-	2	0	3
	その他	68	-	0	2	65	846
	計	1,367	608	0	372	1,603	2,532

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注2) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本社	ショーサン上尾ビル(賃貸用)	1,219百万円
機械及び装置	鹿島工場	油脂製品原料抽出設備	308 "
	鹿島工場	水あめ工程製造設備	262 "
	鹿島工場	油脂製品充填設備	222 "
	鹿島工場	たん白製品製造設備	174 "
	鹿島工場	小麦粉製造設備制御装置	159 "
	土地	本社	事業用土地取得(茨城県神栖市 129,366.96㎡)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	本社	ショーサン上尾ビル(賃貸用)	1,578百万円
-------	----	----------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	859	879	859	-	879
課徴金引当金	695	-	695	-	-
貸倒引当金	503	3	-	1 40	465
役員退職慰労引当金	7	-	3	-	3
債務保証損失引当金	1,813	416	-	-	2,229

1 一般債権の貸倒実績率洗替及び個別債権の回収可能性見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の単元株主に対し、当社製品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第112期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年1月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。